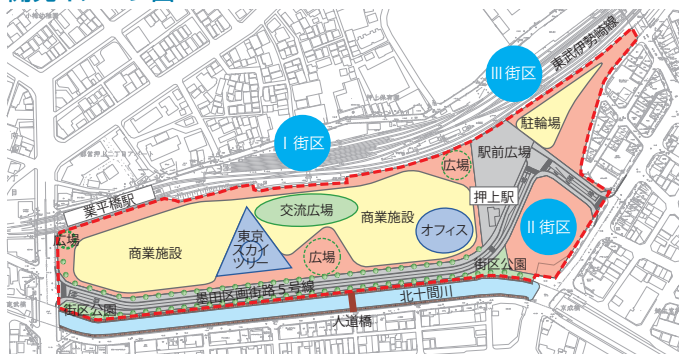


広域図



開発イメージ図



事業の概要

施行者	押上・業平橋駅周辺土地区画整理組合
受託者	UR都市機構
施行期間	平成17年度～平成23年度
施行面積	約6.4ha
事業費	10,067百万円
地権者数	16名(うち法人4名、個人12名)
事業内容	公共施設の整備改善を行い、宅地の利用増進を図る。 土地の高度利用を可能にし、新しい拠点を形成。

事業の経緯

H7年～	東京都、墨田区による地区整備構想検討の実施
H14年 7月	URが墨田区から技術支援要請を受け、法人4社で構成する再開発推進協議会へのコーディネートに着手
H14年 9月	個人地権者のまちづくり勉強会発足
H15年 3月	東京メトロ半蔵門線が押上駅まで延伸し、東武伊勢崎線と相互直通運転開始
H16年10月	まちづくり協議会(準備組合)の発足
H17年 3月	都市計画決定(土地区画整理事業、駅前広場、街路)
H17年12月	土地区画整理組合設立認可 URが組合から事業を包括受託
H18年 3月	新タワーの建設地に決定
H19年 9月	土地区画整理事業の工事に着手
H20年 3月	都市計画決定(地区計画、用途地域変更等)
H20年 7月	東京スカイツリー着工
H20年 8月	全域仮換地指定完了
H24年 春	まちびらき(東京スカイツリー開業)

独立行政法人 都市再生機構

押上・業平橋駅周辺地区担当事務所

〒130-0002 東京都墨田区業平3-17-9 マルホンビル6階
TEL:03-5819-2075 FAX:03-3622-3168
<http://www.ur-net.go.jp/toshisaisei/urbanr/oshinari>

東京スカイツリー®のまち

URが 3つの力を 発揮。



2010年12月撮影

——— 街に、ルネッサンス ———



UR都市機構

事業着手前

鉄道の貨物ヤードや生コンクリート工場などが立地し、地域の発展と産業の振興に寄与してきたが、鉄道と河川に挟まれ、制約条件が多く、再開発が困難な低未利用地でした。



2005年撮影

東京スカイツリー®のまちづくりに、 UR都市機構は3つの力を発揮しています。

Startup スタートアップ

低未利用地の土地利用転換プロジェクトの立ち上げ

- ・ 永年にわたって蓄積したノウハウを活かし、事業手法検討等の事業化支援
- ・ 公的機関としての中立性を活かし、多様な権利者間の合意形成促進

Management マネージメント

組合土地区画整理事業の包括的な実施

- ・ 調査設計、工事、補償交渉から事業の運営支援、収支管理までを、組合から受託し、総合的に事業を執行管理
- ・ 公的機関としての中立性や調整能力を活かし、組合内の合意形成促進、対外調整・折衝、地区内外において輻輳する工事・関連事業の工程等の総合調整

Coordinate コーディネート

国際観光拠点としての広域的なまちづくりの推進

- ・ 東京スカイツリーを核とした「まちづくりグランドデザイン」の策定支援
- ・ 地区計画、都市再生整備計画および北十間川水辺活用構想の策定支援等、各種コーディネートを通じ、地域のまちづくりの実現に向けて総合的に行政を支援



国際観光拠点の実現

東京スカイツリーの足もとには、商業・業務施設や、道路・公園・河川等の公共施設が整備され、国際的な観光拠点としてふさわしいまちづくりが展開されています。

※現時点のイメージであり、今後変更の可能性があります。